



2026年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月12日

上場会社名 デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3916 URL http://www.ditgroup.jp/
 代表者 （役職名） 代表取締役社長執行役員 （氏名） 市川 聡
 問合せ先責任者 （役職名） 取締役副社長執行役員兼経営 企画本部長 （氏名） 小松 裕之 TEL 03 (6311) 6532
 定時株主総会開催予定日 2026年9月29日 配当支払開始予定日 2026年9月30日
 有価証券報告書提出予定日 2026年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期の連結業績（2025年7月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	25,546	5.7	3,053	1.3	3,076	1.6	2,092	△3.9
2025年6月期	24,159	21.5	3,013	24.3	3,027	25.7	2,178	29.1

（注）包括利益 2026年6月期 2,125百万円（△11.3％） 2025年6月期 2,397百万円（38.2％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年6月期	71.06	—	24.4	26.1	12.0
2025年6月期	73.69	—	29.0	28.2	12.5

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	12,290	9,181	73.7	307.38
2025年6月期	11,271	8,182	71.6	274.39

（参考）自己資本 2026年6月期 9,056百万円 2025年6月期 8,072百万円

（注）当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	2,531	△736	△1,246	5,900
2025年6月期	2,394	10	△1,546	5,337

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年6月期	—	30.00	—	42.00	72.00	1,067	49.0	14.0
2026年6月期	—	37.00	—	19.00	—	1,122	53.6	12.9
2027年6月期 （予想）	—	21.00	—	21.00	42.00		57.4	

（注）1. 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年6月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。また、2026年6月期の第2四半期末以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しており、年間配当金合計は「—」と記載しております。

2. 2027年6月期（予想）の配当金の内訳は以下のとおりです。第2四半期末配当金の内訳 普通配当 19円75銭 創立45周年記念配当 1円25銭 期末配当金の内訳 普通配当 19円75銭 創立45周年記念配当 1円25銭

3. 2027年6月期の連結業績予想（2026年7月1日～2027年6月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計	13,000	1.9	1,475	△6.1	1,475	△7.4	1,010	△5.4	34.28
通期	26,700	4.5	3,200	4.8	3,200	4.0	2,190	4.6	74.33

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2026年6月期	31,003,640株	2025年6月期	31,003,640株
2026年6月期	1,540,774株	2025年6月期	1,582,374株
2026年6月期	29,451,675株	2025年6月期	29,562,176株

(注) 1. 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-ESOP）」制度に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行が所有している当社株式を含めております。

2. 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年6月期の個別業績（2025年7月1日～2026年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	21,789	5.1	2,725	△1.0	2,721	△1.1	1,934	△5.6
2025年6月期	20,722	14.2	2,751	14.7	2,752	15.6	2,048	20.3

	1株当たり 当期純利益
	円 銭
2026年6月期	65.67
2025年6月期	69.31

(注) 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	10,781	8,216	76.2	278.88
2025年6月期	9,989	7,439	74.5	252.86

(参考) 自己資本 2026年6月期 8,216百万円 2025年6月期 7,439百万円

(注) 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P6「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等の注記)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2025年7月1日～2026年6月30日）における国内経済は、高水準の企業収益や雇用・所得環境の改善に下支えされ、緩やかな回復基調を維持しました。企業活動においても、円安の進行や原材料価格の高騰によるコスト上昇が見られましたが、世界的なAI関連需要の拡大などが経済を下支えし、全体として底堅く推移しました。一方で、米国の通商動向に加え、長期化する中東情勢を背景としたエネルギー価格の変動やサプライチェーンへの影響から、消費者心理の冷え込みが懸念されるとともに自動車関連分野をはじめとして企業活動に慎重な動きがみられる場面もあり、先行きについては不透明感の残る事業環境となりました。

当社グループが属する情報サービス産業界におきましては、慢性的な人手不足を背景とした生産性向上や、新たな価値創造を目的とした企業のDX（Digital Transformation）および省力化・自動化に向けた動きが一段と加速しました。日銀短観の2026年6月調査においても企業のソフトウェア投資計画が前年度比13.1%増という高い伸びが示されており、生成AIをはじめとする最新技術の活用や、既存システムのモダナイゼーション、クラウド移行、サイバーセキュリティ対策などに向けた企業のIT投資は、継続して堅調に推移しました。

当社グループにおいても、DXの実現を加速する生成AI活用をはじめ、既存システムのモダナイゼーション、システム開発のスピードアップを実現するローコード開発等の進展により、ビジネス参入機会の増加と事業領域の拡大に繋がりました。

また、企業のデータを暗号化し、復旧のために身代金を要求するランサムウェア被害が相次ぎ、企業活動に深刻な支障をきたす事例が顕在化する中、サイバーセキュリティ対策の強化に対する要望が高まりました。さらに、物価の高騰に伴う人件費の上昇を背景として、業務効率化および省力化に対するニーズも拡大し、これらの課題に対して有効なソリューションを提供する当社グループにとって、追い風となる事業環境が継続しました。

なお、生成AIをはじめとする先端技術については、研究・開発を専門とするR&D部門を中心に市場動向を注視し、技術検証を行うとともに、事業部門と一体となって開発工程への適用や新たなサービス創出などの事業展開を進めております。

このような環境のもと、当社グループでは次の5つを経営方針に掲げ、持続的な成長の実現に向けて取り組んでおります。

- ・リノベーション（既存事業の改革による事業基盤の拡大・安定化）
- ・イノベーション（自社商品を軸とした新しい価値創造）
- ・競合から協業へ（協業による事業拡大）
- ・開発からサービスへ（サービス視点での事業拡大）
- ・人材調達・人材育成（採って育てる）

また、2024年8月9日に発表した中期経営計画（2024年度～2026年度）では、当社の企業理念と存在意義の結びつきをパーパスとして、『「進歩」を続けるデジタル社会（変化）をITの力（対応力）で支え、人々の生活を豊かに。』と定め、全社一丸となって成長していくことを掲げました。

「進歩」を続けるデジタル社会(変化)をITの力(対応力)で支え、人々の生活を豊かに。

当社は「変化対応力」を大切にしています。

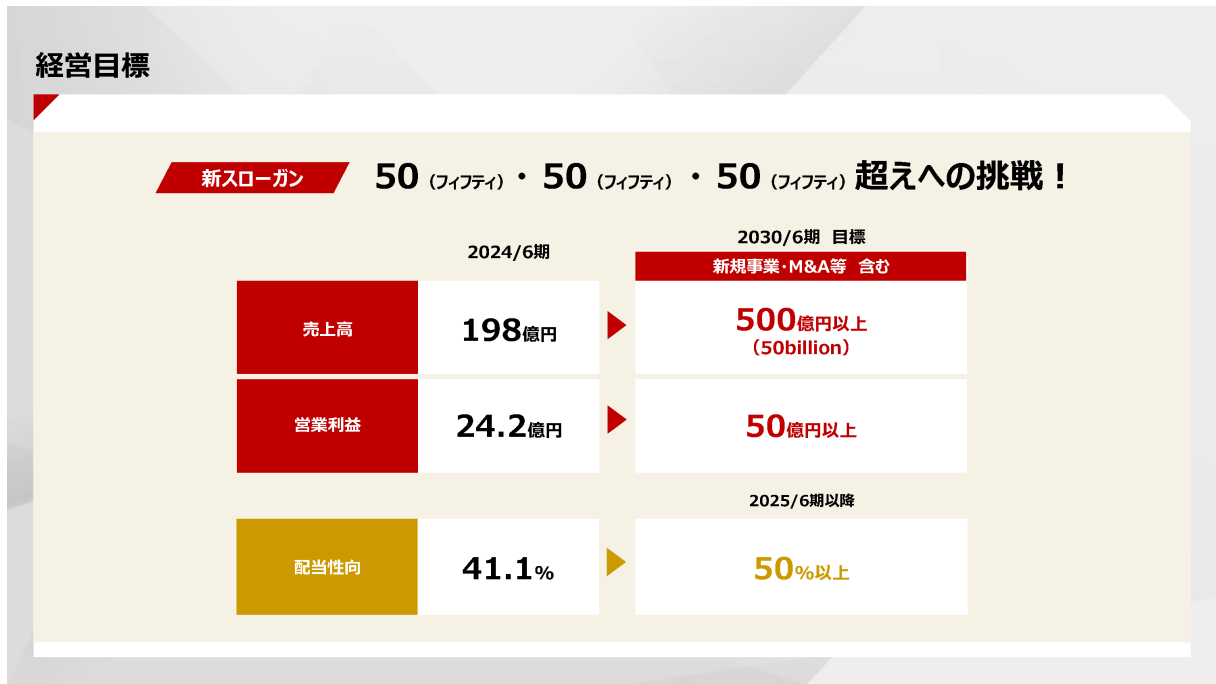
「変化対応力」とは、世の中は常に変化しており、その変化に対応した行動をとらないと、あっという間に時代に取り残されてしまうという危機感から、現状維持を良しとせず、常にチャレンジすることをいいます。

世の中の時流やトレンド技術の変化に応じた事業・サービスに取り組みます。直近は生成AIをはじめとした革新的な技術の登場、少子高齢化と労働人口の減少、働き方改革や生活スタイルの多様化などの、変化に対応した長期ビジョンを掲げ方向性を明確にし、連続した成長実現に向け取り組んでいます。

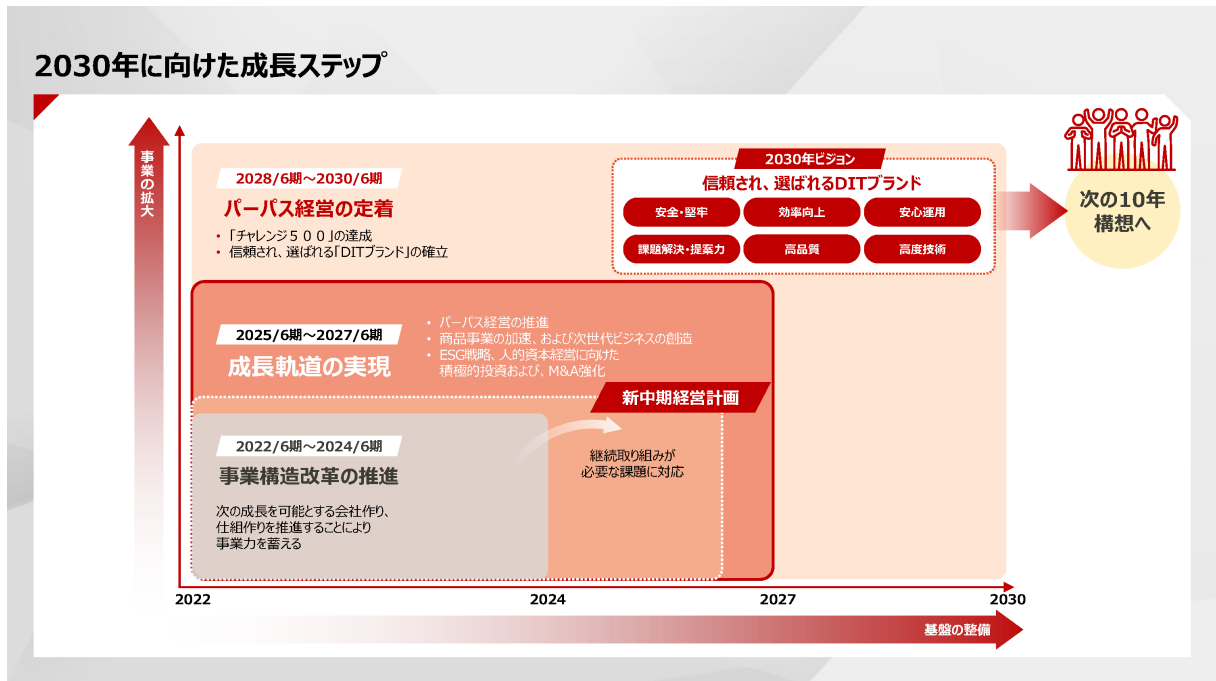


「進歩」を続ける
デジタル社会を
ITの力(対応力)で支え、
人々の生活を豊かに。

あわせて、2030年ビジョンとして「信頼され、選ばれるDITブランド」の構築を掲げると共に「売上高500億円（フィフティbillion）、営業利益50億円（フィフティhundred million）、配当性向50%（フィフティパーセント）以上」を示すスローガン「50（フィフティ）、50（フィフティ）、50（フィフティ）超えへの挑戦！」を掲げ、目標達成に向けて全力で挑戦しております。



この2030年ビジョンの実現ステップとして、2025年6月期から2027年6月期までの期間を、事業構造改革の推進時に認識された課題に対応すると共に、パーパス経営を推進し、事業スタイルを確立させ、事業全般を成長軌道に乗せる「成長軌道の実現」の期間とし、続く、2028年6月期から2030年6月期の期間を、パーパスを定着させ、全てのステークホルダーから信頼され、選ばれる「DITブランドの確立」の期間としています。



■2026年6月期業績概要

当連結会計年度は、第2・第3四半期において前年同期比でやや減益となるなど必ずしも順調とは言えませんが、結果的に売上・営業利益ともに過去最高を更新し、16期連続の増収増益を達成しました。売上は、積極的な需要の取り込みや過年度に実施したM&Aによる業績寄与により、前期比5.7%増となりました。また、営業利益は、エンベデッドソリューション事業における主要顧客のIT投資の縮減、プロダクトソリューション事業のSI開発における一部追加対応の発生、及び期初計画に沿ったAIや戦略商品開発に向けた成長投資に伴う販売管理費増等がありましたが、グループ全体でカバーし、伸びは緩やかですが同1.3%増となりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高25,546,464千円（前期比5.7%増）、営業利益3,053,299千円（同1.3%増）、経常利益3,076,676千円（同1.6%増）となりました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、資本業務提携先の投資有価証券評価損(77,253千円)を特別損失に計上したことを主要因に、2,092,783千円（同3.9%減）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

なお、以下の事業別売上高、セグメント利益（営業利益）は、セグメント間の内部取引相殺前の数値であります。

①ソフトウェア開発事業

ビジネスソリューション事業分野（業務システム開発、運用サポート）は、旺盛な需要を確実に捉えるとともに、利益改善が進み、売上総利益の伸び率(+10.9%)が売上の伸び率(+7.0%)を上回りました。

業務システム開発では、前期に計上した高単価な公共系案件の剥落があったものの、通信関連案件の増加、ERPおよび医薬系案件の回復も寄与し、売上、売上総利益ともに増収(+7.8%)増益(+8.3%)を達成しました。また、当事業における生成AI活用については、複数のAIツールを顧客ニーズに応じて適用する形で活用を進めており、蓄積したノウハウをガイドラインとして取りまとめ、活用基盤を整えました。

運用サポートでは、主要顧客におけるシェアが着実に拡大したほか、クラウドインフラ構築に加え、Microsoft Power Platform関連、データ分析等の付加価値サービスが伸び、大幅な利益改善が図られ、売上・売上総利益ともに増収(+5.8%)増益(+15.1%)を達成しました。

エンベデッドソリューション事業分野（組込みシステム開発、組込みシステム検証）は、第3四半期以降、主軸である車載関連の需要の弱含みが加速したものの、多様な業種の案件を着実に積み上げ、結果的に売上・売上総利益は増収(+6.5%)増益(+1.1%)を維持しました。しかしながら、案件構成の変化により売上総利益率は1.7pt低下しました。

組込みシステム開発では、車載系および半導体系の主要顧客におけるIT投資縮減の影響があったものの、産業機器向けなど他分野の案件拡大により売上・売上総利益は、増収(+9.2%)増益(+4.2%)を確保しました。

組込みシステム検証においては、車載向けの大型検証案件が想定より早期に終了したことに加え、第3四半期以降、米国子会社において日系企業のEV投資の見直しが影響し、売上は前年並み(+0.1%)、売上総利益は減益(-7.0%)となりました。従来から視野に入れていた組込み分野以外の案件拡大を本格的に目指すとともに、AIを活用したテスト工程の自動化サービスの営業活動を開始しました。

プロダクトソリューション事業分野は、自社商品の定期ライセンス販売やジャングル社の法人向け商材の販売が増加しましたが、前期に売上を押し上げていたジャングル社の年賀状ソフトの販売終了やxoblosの前期の売切りライセンスの剥落に伴い、売上は6.6%の減収となりました。更に、電子契約サービス関連の周辺開発において、需要拡大に伴う案件増加に対して要員リソースが一時的にひっ迫し、一部案件で追加対応が発生したことが加わり、売上総利益についても10.2%の減益となりました。

サイバーセキュリティビジネスについては、WebARGUS(*1)の既存顧客からのライセンス売上やサイバー攻撃の増加を背景とした脆弱性診断サービスが増加し、売上・利益とも前期を着実に上回りました。IoT版WebARGUSとも言える組込み機器向けセキュリティ対策ソリューション「RezOT（レジオット）」は、産業分野に豊富な知見・実績を持つパートナー企業様と共に市場投入を実現すべく、実機搭載に向けたカスタマイズ開発を行うなどの準備を進めてまいりました。

また、業務効率化ビジネスについては、xoblos(*2)において前期の売切りライセンスの反動減で減収となったものの、展示会等で獲得したリード顧客の取り込みが進展したほか、ExcelデータをノーコードでCSV形式の構造化データへ変換するシステム連携ツール「xFormly（フォームリー）」の販売を4月から開始しました。

その他については、電子契約サービス関連のSI開発において追加対応が発生した2案件について、1件は顧客折衝を残すものの作業としては収束し、もう1件はリスクスケジュールを顧客と合意の上、継続して作業を進めることとなりました。共に必要と思われる引当金は計上済みで、翌期への影響を極小化しています。ジャングル社は年賀状

ソフトの撤退により減収となりましたが、法人向け商材が順調に伸び、収益性が大きく改善しました。

以上の結果、ソフトウェア開発事業の売上高は24,568,484千円（前期比5.5%増）、セグメント利益は2,918,097千円（同0.6%減）となりました。

- (※1)Webセキュリティソリューション「WebARGUS（ウェブアルゴス）」は、ウェブサイト等の改ざんを発生と同時に検知し、瞬時に元の正常な状態に復元する方式のセキュリティソリューションです。改ざんの瞬間検知・瞬間復旧により、悪質な未知のサイバー攻撃の被害から企業のウェブサイト等を守ると同時に、改ざんされたサイトを通じたウイルス感染などの被害拡大を防ぎます。
- (※2)Excel業務イノベーションプラットフォーム「xoBlos（ゾブロス）」は、Excelベースの非効率な業務を自動化します。これにより短期間で劇的に業務を効率化することができます。（Excel®は、米国Microsoft Corporation の米国及びその他の国における登録商標または商標です。）

②システム販売事業

カシオヒューマンシステムズ株式会社製の中小企業向け業務・経営支援システム「楽一」を主力とするシステム販売ビジネスにおいては、前期下期に事業を承継した北陸営業所の販売体制が当期に入り着実に定着するとともに、Windows 11対応によるPC需要の取り込み、及び楽一保守の価格改定が寄与し、売上、売上総利益ともに大幅な増収(+11.6%)増益(+20.3%)となりました。

この結果、システム販売事業の売上高は1,014,830千円（前期比11.6%増）、セグメント利益は134,481千円（同69.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

①流動資産

前連結会計年度末に比べ771,062千円増加し、10,245,121千円となりました。これは、主に現金及び預金が増加し、813,596千円並びに契約資産が69,205千円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が84,805千円減少したことによるものです。

②固定資産

前連結会計年度末に比べ248,236千円増加し、2,045,300千円となりました。これは、主に投資有価証券が増加し、284,920千円増加し、のれんが163,608千円が減少したことによるものです。

③流動負債

前連結会計年度末に比べ407千円増加し、2,791,928千円となりました。これは、主に未払法人税等が増加し、48,400千円増加し、未払金が40,582千円減少したことによるものです。

④固定負債

前連結会計年度末に比べ19,477千円増加し、316,853千円となりました。これは、主に株式給付引当金が増加し、7,528千円増加したことによるものです。

⑤純資産

前連結会計年度末に比べ999,414千円増加し、9,181,640千円となりました。これは、主に資本剰余金が増加し、140,491千円、利益剰余金が増加し、923,363千円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ562,564千円増加し、5,900,317千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上（2,999,423千円）、法人税等の支払額による支出（894,563千円）などにより2,531,392千円の収入（前連結会計年度は2,394,103千円の収入）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出（250,000千円）、投資有価証券の取得による支出（403,339千円）などにより736,785千円の支出（前連結会計年度は10,944千円の収入）となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額による支出（1,175,291千円）などにより1,246,538千円の支出（前連結会計年度は1,546,191千円の支出）となりました。

（4）今後の見通し

我が国経済は雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな持ち直しが期待されるものの、長期化する中東情勢を背景とした原油価格の上昇やサプライチェーンへの影響から、企業のコスト負担増や消費者心理の冷え込みが懸念されており、事業環境の先行きについては引き続き不透明な状況が予想されます。

一方、情報サービス産業界全体に目を向けますと、日銀短観（2026年6月調査）においても企業のソフトウェア投資計画が引き続き高い伸びを見込んでいる通り、企業は業務のデジタル化によってコスト削減や業務効率化を実現する「守りのDX」だけでなく、生成AIをはじめとする最新技術を活用し、新たなビジネスモデルや顧客価値を創出し、売上・利益の増大、競合優位性の構築を目指す「攻めのDX」に向けたソフトウェア投資を急ピッチで進めています。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、「攻め」と「守り」の両輪からなる底堅いDX需要を各事業領域で確実に取り込み、グループ全体として17期連続の増収増益を全力で目指してまいります。

2027年6月期は中期経営計画（2024年度～2026年度）の最終年度にあたり、パーパス経営を継続推進するとともに、「基盤収益ビジネスモデルの強化」「商品事業の加速と、次世代ビジネスの創造」「持続的成長を可能にする経営基盤の確立」という3つの基本戦略を継続してまいります。

加えて、当社グループが大切にしている「変化対応力」を発揮し、成長レバレッジとしての「AI共生モデル」を本格的な実装フェーズへと移行することにより、AIを前提とした伴走型AI/DXインテグレーターへの変革を加速させ、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

以上の方針に基づき、2027年6月期の連結業績は、売上高26,700百万円（前期比4.5%増）、営業利益3,200百万円（同4.8%増）、経常利益3,200百万円（同4.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,190百万円（同4.6%増）を計画しております。

なお、上半期は減益を予想しておりますが、減益幅の縮小化に努めてまいります。

セグメント別の計画は以下のとおりであります。

①ソフトウェア開発事業

ビジネスソリューション事業におきましては、業務システム開発において、AI駆動開発の実績・ノウハウを積み上げて生産性向上を推進するとともに、システムのモダン化をはじめとする旺盛なIT需要を確実に捉え、ローコード・ノーコード等のトレンド技術を組み合わせた提案や、それぞれの強みを持ち寄った他社との協業により、伴走型Sierへのシフトを進めてまいります。また、運用サポートにおいては、主要顧客のシェア拡大を図り収益基盤を強化するとともに、クラウド基盤構築やMicrosoft Power Platform関連等のDXを起点とした自動化支援等のサービスの拡充に取り組んでまいります。

エンベデッドソリューション事業におきましては、自動車メーカーやTier1サプライヤーの深耕により、主軸の車載関連の維持を図るとともに、非車載分野の拡大に取り組んでまいります。

組込みシステム開発においては、家電等のIoT関連開発や欧州CRA対応、JC-STARなどセキュリティ法規対応案件にも継続して取り組むとともに、産業系機器への対応拡大や、防衛、航空・宇宙等への領域開拓を推進してまいります。

組込みシステム検証においては、車載関連の検証をベースとしながら、業務システム検証への展開を図るとともに、AIを活用した検証サービス「Qualicia」の本格展開により、品質サービス事業への進化を図ってまいります。

プロダクトソリューション事業におきましては、事業全体でストックを積み上げ、リソースに捉われず継続的に利益拡大できる収支モデルを確立してまいります。

・サイバーセキュリティ分野については、Webサイトの改ざん検知と瞬時復旧に特化したセキュリティ製品「WebARGUS（ウェブアルゴス）」、ランサムウェア攻撃対策の「SentinelARGUS（センチネルアルゴス）」を軸に、拡大する市場ニーズに対応すべく販売を促進してまいります。また、組込み機器向けのセキュリティソリューション「RezOT（レジオット）」は、パートナー企業様との協業により近々の市場投入を目指すとともに、ビジネスモデルを確立してまいります。

・業務効率化分野では、従来のExcel業務自動化ツール「xoBlos（ゾブロス）」、ExcelデータをノーコードでCSV形式の構造化データへ変換するシステム連携ツール「xFormly」の販売に留まらず、お客様社内の様々なシステムやファイルに散在するデータを収集、整形、蓄積し、経営判断に活用するための「データマネジメント基盤」の構築に向けた伴走支援サービスを提供してまいります。

・電子契約サービス分野では、電子契約サービス「DD-Connect」の直販モデルを拡大すると共に自治体への導入を図ってまいります。また、電子契約導入に付随した周辺SI開発を獲得してまいります。

・次世代ビジネス分野では、社会インフラ（下水道管）に対するAI画像診断サービスの自治体への導入を目指してまいります。また、ドローンとITを融合したスマート農業の実証実験を進めてまいります。

・ジャングル社では法人向け製品(Data Migration Box、PDF-XChange Editor、Disk Deleterなど)のさらなる拡販を目指してまいります。

以上により、当セグメントの売上高は25,700百万円（前期比4.6%増）、セグメント利益は3,070百万円（同5.2%増）を計画しております。

②システム販売事業

主力製品である中小企業向け経営・業務支援の基幹システム「楽一」は8割以上がリピート顧客の安定事業ですが、小規模事業者数の減少が続く市場環境を踏まえ、さらなる収益基盤の強化に向けてフロー中心からストック中心のビジネスモデルへ変革してまいります。

・フローを安定化する施策として、サポート体制を「カスタマーサクセス（CS）」へ進化させ、顧客の課題解決に向けた伴走型支援を通じて現行サービスの維持と「楽一」以外の製品のクロスセルを強化してまいります。

・ストックを強化する施策として、需要の高い受発注システムやCMSに加え、ECサイト連携を強化したストック型の「楽一」新バージョンの拡販を進め、新規顧客の獲得を積極的に進めてまいります。

以上により、当事業の売上高は1,000百万円（内部取引相殺後の前期比2.2%増）、セグメント利益は130百万円（同3.3%減）を計画しております。

なお、上記の見通しは現時点で入手可能な情報を前提としております。今後、前提条件の見直し等により開示すべき事象が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の重要施策の一つと考え、安定かつ継続的な利益配当を実施していくことが重要であると考えています。配当性向については、事業規模拡大のための内部留保とのバランスを考慮しながら見直していくことを前提としておりますが、株主の皆様への利益還元を踏まえ、引き続き50%以上にするを基本方針としております。

当期の利益配分につきましては、上記の基本方針に沿い、中間配当37円、期末配当19円とさせていただきます。なお、当社は2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割を考慮しない場合の当期の1株当たりの期末配当金は38円、年間配当金は75円(株式分割考慮後の当期年間配当金は37円50銭)となります。

次期の利益配分につきましては、1982年の当社の母体となる東洋コンピュータシステム株式会社の創立から45周年を迎えることを記念し、「45」にちなみ、4円50銭増配の年間配当42円（中間配当21円、期末配当21円）を予定しております。内訳は、普通配当2円増配の39円50銭（中間配当19円75銭、期末配当19円75銭）に、記念配当2円50銭（中間配当1円25銭、期末配当1円25銭）を加えたものとなります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、独立系の情報サービス企業として当社及び連結子会社5社により構成されており、ソフトウェア開発事業及びシステム販売事業を営んでおります。

(1) ソフトウェア開発事業

① ビジネスソリューション事業

イ. 業務システム開発事業

業務システム開発事業は、金融業、医薬業、通信業、流通業、運輸業、製造業、公共等の幅広い各分野において、エンドユーザーや情報システム子会社からの受託開発を中心に行っております。その他、大手S Iベンダーからの受託開発も行っております。具体的には各分野で培った技術により、Web系や基幹系、フロント業務からバックオフィス業務、新規システム開発や保守開発を行い、各分野の大手企業との信頼関係を築き上げ、安定した受注を確保しております。また、コンサルティングファーム等との協業による伴走型（共創型）モデルの推進や、生成AIを活用したAI駆動開発による生産性・品質の向上にも取り組んでおります。

ロ. 運用サポート事業

運用サポート事業は、顧客の業務システムの運用をサポートする事業であり、顧客の社内ユーザーからの問い合わせに対応するサポートデスク業務、インフラ（サーバ、ネットワーク等）の構築・維持管理運用を行っております。大手顧客の事業ドメインに沿った形での継続的なビジネスであるため、安定した収益を見込むことができております。また、従来のユーザーサポート業務に加え、DXを起点としたクラウド基盤の構築等のサービス展開も行っております。

② エンベデッドソリューション事業

イ. 組込みシステム開発事業

組込みシステム開発事業は、車載機器、モバイル機器、情報家電機器及び通信機器のソフトウェア開発を行っております。この内、車載機器、モバイル機器、情報家電機器においては機器のファームウェア、デバイス機器の制御、アプリケーション等、システム全体にわたるソフトウェア受託開発を行っております。

車載領域においては、AD/ADAS等の高度なテクノロジーやクラウド連携（Out-Car領域）に取り組んでおります。また、最近では組込み製品全般に対する国内外のセキュリティ法規対応の需要増の取り込みのほか、車載領域に次ぐ柱として、産業系に加え、防衛、航空・宇宙などへの領域拡大を図っております。

ロ. 組込みシステム検証事業

組込みシステム検証事業は、車載機器や医療機器など様々な製品に対する品質や性能の検証業務の受託、および検証業務を通じた機能や製品の改善提案を行っております。

専門的な機器を使用し動作や性能を検証するラボ試験や、国内・海外（北米、アジア、ヨーロッパ等）の実際の環境で検証するフィールド試験から、最終的な品質検証として第三者の観点で実施するシステム総合試験まで、様々な検証業務を行っております。海外でのフィールド試験については、子会社のDIT America, LLC. に委託することにより、迅速なサービス提供と現地スタッフの感性も踏まえたユーザビリティの検証を行っております。

また、最近ではAIを活用した品質保証サービス『Qualicia』等を展開し、検証の自動化と品質向上サービスも提供しております。

③ プロダクトソリューション事業

イ. サイバーセキュリティ商品

ウェブサイト改ざんの瞬間検知・瞬間復旧ソリューション「WebARGUS」、ランサムウェア対策ソリューション「SentinelARGUS」に加え、IoT対応組込み機器向けセキュリティ対策ソリューション「RezOT」の開発・提供を推進しております。

ロ. DX関連（業務効率化・省人化）商品

Excel業務イノベーションプラットフォームである「xoBlos」やExcelデータをCSV形式の構造化データへ変換するシステム連携ツール「xFormly」は、Excel業務を自動化することで劇的に業務の効率化を可能にするとともに、各種RPAやERP製品とシームレスに連携する機能を兼ね備えた商品など市場のニーズに応じたサービスを積極的に提供しております。また、電子契約サービス「DD-Connect」による企業のDX化支援も展開しております。

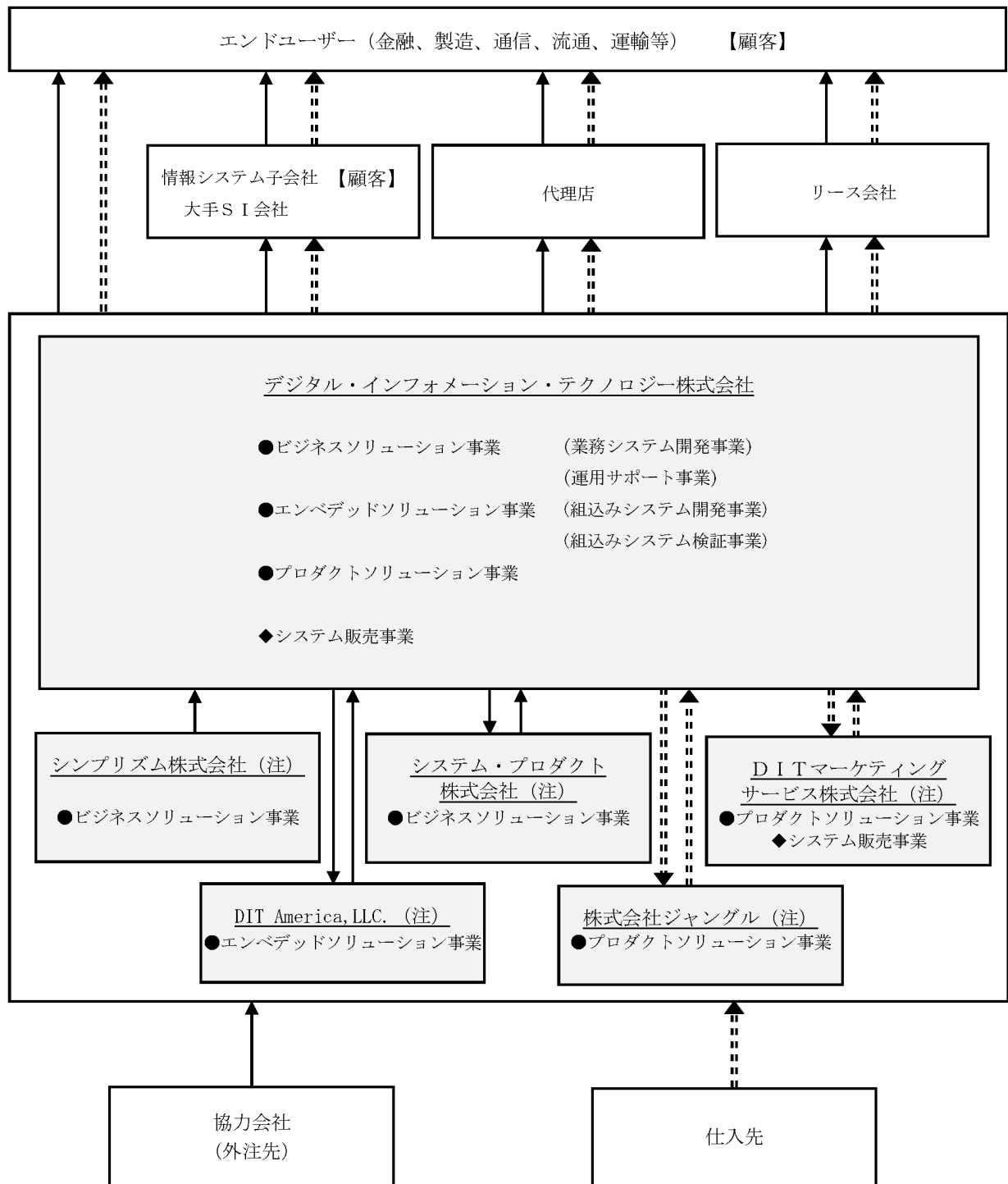
ハ. 法人向け商材

独占販売権を有するクラウド環境への高速データ移行ツール「Data Migration Box」、プラチナリセラーとして販売している多機能型PDF統合ソフト「PDF-Xchangeシリーズ」、自社で著作権を有するUSBメモリ型のデータ消去ソフト「DiskDeleter」等を販売しております。

(2) システム販売事業

システム販売事業は主として、当社及び子会社のDITマーケティングサービス株式会社が中小企業向け経営支援基幹システム「楽一」等の販売を行っております。また、カスタマーサクセスの体制を強化し、顧客の課題解決に向けた伴走型支援を通じた事業展開を進めております。

事業の系統図は次のとおりです。



—————▶ : ITサービス提供（開発、評価テスト、その他業務）

=====▶ : 物品販売

（注）連結子会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準につきましては、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,354,155	6,167,752
受取手形及び売掛金	3,585,753	3,500,947
契約資産	150,626	219,832
商品	41,364	38,166
仕掛品	196,341	163,264
原材料及び貯蔵品	4,092	3,267
その他	141,916	177,837
貸倒引当金	△190	△25,945
流動資産合計	9,474,059	10,245,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	68,558	72,552
機械及び装置	—	968
工具、器具及び備品	54,392	54,861
リース資産	169,002	238,825
減価償却累計額	△165,836	△204,988
土地	62,179	62,179
有形固定資産合計	188,296	224,398
無形固定資産		
ソフトウェア	44,191	31,951
のれん	647,077	483,469
その他	676	676
無形固定資産合計	691,945	516,097
投資その他の資産		
投資有価証券	522,161	807,081
敷金及び保証金	221,490	287,529
保険積立金	41,641	32,358
繰延税金資産	121,588	169,029
その他	42,287	41,044
貸倒引当金	△32,347	△32,239
投資その他の資産合計	916,821	1,304,804
固定資産合計	1,797,063	2,045,300
資産合計	11,271,122	12,290,422

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	857,055	825,356
1年内償還予定の社債	16,600	8,500
未払金	298,274	257,692
未払費用	250,653	275,752
未払法人税等	527,087	575,487
未払消費税等	368,404	328,859
契約負債	207,803	236,923
賞与引当金	47,565	18,075
受注損失引当金	72	9,987
その他	218,004	255,294
流動負債合計	2,791,520	2,791,928
固定負債		
社債	8,500	—
退職給付に係る負債	11,431	13,641
株式給付引当金	208,281	215,810
その他	69,162	87,400
固定負債合計	297,375	316,853
負債合計	3,088,896	3,108,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	453,156	453,156
資本剰余金	460,618	601,109
利益剰余金	8,170,350	9,093,714
自己株式	△1,315,772	△1,415,599
株主資本合計	7,768,352	8,732,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	272,666	253,855
為替換算調整勘定	31,783	70,043
その他の包括利益累計額合計	304,450	323,898
非支配株主持分	109,423	125,360
純資産合計	8,182,226	9,181,640
負債純資産合計	11,271,122	12,290,422

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
売上高	24,159,035	25,546,464
売上原価	18,013,246	19,120,917
売上総利益	6,145,789	6,425,547
販売費及び一般管理費	3,131,797	3,372,247
営業利益	3,013,992	3,053,299
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,213	14,309
助成金収入	20,785	20,796
受取手数料	2,575	3,852
保険解約返戻金	3,013	21,523
為替差益	797	—
その他	1,613	5,480
営業外収益合計	39,998	65,962
営業外費用		
支払利息	1,520	1,496
支払手数料	15,454	15,007
為替差損	—	2,712
投資事業組合運用損	4,205	20,297
事務所移転費用	4,013	—
その他	1,011	3,071
営業外費用合計	26,205	42,585
経常利益	3,027,785	3,076,676
特別利益		
投資有価証券売却益	80	—
特別利益合計	80	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	77,253
特別損失合計	—	77,253
税金等調整前当期純利益	3,027,865	2,999,423
法人税、住民税及び事業税	869,321	941,511
法人税等調整額	△29,546	△48,479
法人税等合計	839,774	893,032
当期純利益	2,188,090	2,106,391
非支配株主に帰属する当期純利益	9,722	13,607
親会社株主に帰属する当期純利益	2,178,368	2,092,783

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
当期純利益	2,188,090	2,106,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	237,792	△18,747
為替換算調整勘定	△28,137	38,260
その他の包括利益合計	209,654	19,512
包括利益	2,397,745	2,125,903
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,388,090	2,110,115
非支配株主に係る包括利益	9,655	15,788

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	453,156	459,214	6,783,090	△831,646	6,863,813
当期変動額					
剰余金の配当			△791,108		△791,108
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,178,368		2,178,368
自己株式の取得				△488,041	△488,041
自己株式の処分		1,404		3,915	5,320
株式給付信託による自己株式の 取得					
株式給付信託に対する自己株式 の処分					
株式給付信託による自己株式の 処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		1,404	1,387,260	△484,126	904,538
当期末残高	453,156	460,618	8,170,350	△1,315,772	7,768,352

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	34,807	59,920	94,728	99,768	7,058,310
当期変動額					
剰余金の配当					△791,108
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,178,368
自己株式の取得					△488,041
自己株式の処分					5,320
株式給付信託による自己株式の 取得					
株式給付信託に対する自己株式 の処分					
株式給付信託による自己株式の 処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	237,859	△28,137	209,721	9,655	219,377
当期変動額合計	237,859	△28,137	209,721	9,655	1,123,916
当期末残高	272,666	31,783	304,450	109,423	8,182,226

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	453,156	460,618	8,170,350	△1,315,772	7,768,352
当期変動額					
連結子会社の決算期の変更に伴う増減			6,751		6,751
連結範囲の変動			167		167
剰余金の配当			△1,176,338		△1,176,338
親会社株主に帰属する当期純利益			2,092,783		2,092,783
自己株式の処分		2,677		4,728	7,406
株式給付信託による自己株式の取得				△366,100	△366,100
株式給付信託に対する自己株式の処分		137,813		228,286	366,100
株式給付信託による自己株式の処分				33,258	33,258
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		140,491	923,363	△99,826	964,028
当期末残高	453,156	601,109	9,093,714	△1,415,599	8,732,380

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	272,666	31,783	304,450	109,423	8,182,226
当期変動額					
連結子会社の決算期の変更に伴う増減					6,751
連結範囲の変動					167
剰余金の配当					△1,176,338
親会社株主に帰属する当期純利益					2,092,783
自己株式の処分					7,406
株式給付信託による自己株式の取得					△366,100
株式給付信託に対する自己株式の処分					366,100
株式給付信託による自己株式の処分					33,258
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,811	38,260	19,448	15,937	35,385
当期変動額合計	△18,811	38,260	19,448	15,937	999,414
当期末残高	253,855	70,043	323,898	125,360	9,181,640

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,027,865	2,999,423
減価償却費	74,368	77,555
のれん償却額	173,794	163,608
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20	25,647
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,580	△13,886
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△12	9,915
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	601	2,210
受取利息及び受取配当金	△11,213	△14,309
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	32,515	40,787
支払利息	1,520	1,496
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△156,381	21,552
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△67,845	37,099
仕入債務の増減額 (△は減少)	123,798	△31,529
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△37,339	△23,424
その他の資産の増減額 (△は増加)	24,257	△23,573
その他の負債の増減額 (△は減少)	13,345	28,339
投資事業組合運用損益 (△は益)	4,422	20,297
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	77,253
その他	△8,162	△6,013
小計	3,206,137	3,392,449
利息及び配当金の受取額	11,213	14,205
利息の支払額	△1,520	△1,496
助成金の受取額	20,785	20,796
法人税等の支払額	△842,512	△894,563
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,394,103	2,531,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△27,400	△403,339
有形固定資産の取得による支出	△9,418	△9,581
無形固定資産の取得による支出	△15,492	△6,115
事業譲受による支出	△17,373	—
定期預金の預入による支出	—	△250,000
定期預金の払戻による収入	96,242	—
保険積立金の積立による支出	△7,165	△5,088
保険積立金の解約による収入	6,143	14,303
敷金及び保証金の差入による支出	△15,087	△77,778
敷金及び保証金の回収による収入	312	707
その他	184	107
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,944	△736,785
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△33,390	△39,639
借入金の返済による支出	△201,840	—
社債の償還による支出	△16,600	△16,600
自己株式の取得による支出	△488,529	—
配当金の支払額	△790,886	△1,175,291
その他	△14,946	△15,007
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,546,191	△1,246,538
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28,047	37,949
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	830,808	586,018
現金及び現金同等物の期首残高	4,506,944	5,337,753
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△23,454
現金及び現金同等物の期末残高	5,337,753	5,900,317

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
現金及び預金勘定	5,354,155千円	6,167,752千円
信託預金	△16,402	△17,434
預金期間が3か月を超える定期預金	—	△250,000
現金及び現金同等物	5,337,753	5,900,317

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

従いまして、当社を中心とする「ソフトウェア開発事業」と子会社であるD I Tマーケティングサービス株式会社を中心とする「システム販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属するサービスの内容は以下のとおりであります。

事業区分	属するサービスの内容
ソフトウェア開発事業	ビジネスソリューション事業（業務システム開発事業、運用サポート事業）、エンベデッドソリューション事業（組込み開発事業、組込み検証事業）、プロダクトソリューション事業
システム販売事業	経営支援基幹システム 楽一等の販売事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額（注）1	連結財務諸表 計上額（注）2
	ソフトウェア 開発事業	システム 販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,292,677	866,358	24,159,035	—	24,159,035
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,764	43,115	44,880	△44,880	—
計	23,294,442	909,474	24,203,916	△44,880	24,159,035
セグメント利益	2,934,416	79,565	3,013,982	9	3,013,992
セグメント資産	10,588,159	693,684	11,281,843	△10,720	11,271,122
その他の項目					
減価償却費	68,329	6,038	74,368	—	74,368
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	32,351	3,860	36,211	—	36,211

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額9千円は、主にセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△10,720千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）1	連結財務諸表 計上額（注）2
	ソフトウェア 開発事業	システム 販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,568,440	978,024	25,546,464	—	25,546,464
セグメント間の内部売上高又は 振替高	44	36,806	36,850	△36,850	—
計	24,568,484	1,014,830	25,583,315	△36,850	25,546,464
セグメント利益	2,918,097	134,481	3,052,579	720	3,053,299
セグメント資産	11,512,704	783,163	12,295,867	△5,445	12,290,422
その他の項目					
減価償却費	70,470	7,085	77,555	—	77,555
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	82,510	3,182	85,693	—	85,693

（注）1. 調整額は以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益の調整額720千円は、主にセグメント間取引消去であります。
 - （2）セグメント資産の調整額△5,445千円は、主にセグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

(単位：千円)

	ソフトウェア 開発事業	システム 販売事業	全社・消去	合計
当期償却額	163,608	10,186	—	173,794
当期末残高	647,077	—	—	647,077

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

(単位：千円)

	ソフトウェア 開発事業	システム 販売事業	全社・消去	合計
当期償却額	163,608	—	—	163,608
当期末残高	483,469	—	—	483,469

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり純資産額	274.39円	307.38円
1株当たり当期純利益金額	73.69円	71.06円

(注) 1. 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(J-E S O P)に残存する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度225,600株、当連結会計年度469,800株)。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度225,600株、当連結会計年度436,639株)。

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	2,178,368	2,092,783
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	2,178,368	2,092,783
期中平均株式数(株)	29,562,176	29,451,675

(重要な後発事象)

該当事項はありません。